

論点（案）

1 総合教育（幹部教育）の教育訓練等の見直しについて

- (1) 消防本部職員における大量退職・昇任の収束を受け、幹部科（約300名、学科最大定員）について、どのように対応すべきか。
- ・約10年前の消防大学校検討会では、今後の大量退職・昇任を見込み、定員の増員による規模的な対応を図るため、当時の本科（約6か月）と幹部研修科の統合と共に、eラーニング導入（4か月）による期間短縮化によって、現行の幹部科（2か月）を創設。
 - ・今般、大量退職・昇任の収束により情勢が変わることから、量的な見直しが必要ではないか。
 - ・量的な見直しを見込む一方で、質的な充実も図るべきではないか。

2 緊急消防援助隊教育の充実強化について

- (1) 現行の指揮隊長コースについて、高度の知識及び技術を総合的に修得することが必要ではないのか。
- ・指揮隊長コースは、指揮支援部隊長等が対象となっており、緊急消防援助隊の大幅増隊等を受け、指揮能力の充実と共に、消防幹部としての幹部研修が必要ではないのか。

(2) 大規模イベント開催を控え、どのように対応すべきか。

- ・2020年（平成32年）オリンピック・パラリンピック東京大会をはじめ、国際的なイベント等の開催を見込み、「平成26年度大規模イベント開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究」研究結果を踏まえつつ、NBCコースをはじめ、学科・コースの充実強化が必要ではないか。
- ・また、大規模イベント等の直前には、関係消防機関における対応能力や連携が向上するよう、消防大学校における教育訓練の運用を工夫すべきではないか。

3 女性職員の活躍促進について

(1) 女性コースの開講にあたり、どのようなコースと内容すべきなのか。

- ・消防大学校では、現在、女性職員の活躍促進教育（キャリアパスやロールモデルなど）に特化した科目を設けていない。
- ・女性職員の活躍促進に向け、消防をはじめ、女性が活躍している事例に関する科目の設定等を検討すべきではないか。

(2) 総合教育における幹部の意識改革を進める教育が必要ではないのか。

- ・女性職員の活躍促進には、「イクボス」（男性の育児参加に理解や支援できる上司）となる意識を高めさせる教育が必要ではないか。

4 専科教育、実務講習及び技術的援助の充実強化について

(1) 現行の新任教官科に入校している消防学校の現任教官のため、現任教官を対象とした更なる教育訓練が必要ではないか。

- ・現行の新任教官科（毎年3月）にあつては、4月着任予定の新任教官と共に、現任教官が全体の1/3含まれている。
- ・現任教官は、一定の教官経験を有することから、現任教官に相応しい高度の知識及び能力を専門的な修得が望ましいのではないか。

(2) 危機管理・防災の中核職員に対する教育の充実が必要ではないか。

- ・近年の災害の発生状況や切迫性を受け、専門的知識と実践的能力を高める教育の充実強化が必要ではないか。
- ・危機管理に対して、幅広い危機管理という視野からの教育も必要ではないか。

5 e-ラーニング等 ICT の利活用について

(1) e-ラーニングによる高い学習効果・評価を踏まえ、どのような活用が望ましいのか。

- ・e-ラーニングは、平成18年度より幹部科で導入を始め、警防科及び予防科でもその一部を利用している。
- ・学生に求める知識や技術は多様であり、学科横断的な利用の拡大を図るべきではないか。

(2) ICTによる高度化を踏まえ、更なる利活用のため、教育訓練に取り入れるべきではないか。

- ・現在の科目には、講義の中でICT（情報通信技術）の利活用を取り扱っているものもあるが、消防活動の高度化に向けた更なる利活用を推進するため、専門科目の導入等ICTの利活用に関する教育訓練の充実が必要ではないか。

学科等における検討事項及び論点等

区分	学科等	検討事項								年間実施回数	定員 (名)	教育日数 (日)	入寮日数 (日)		
		1	2		3		4		5						
		教育訓練等 の見直し	緊援隊教育科の 充実強化		女性活躍 促進		専科等の 充実強化		ICTの 利活用						
		(1) 量的・ 質的な見直し	(1) 指揮隊長の 充実強化	(2) 大規模イ ベント対応	(1) 女性コ ース開講	(2) 幹部の 意識改革 (イクボ ス教育)	(1) 現任教 官対応	(2) 危機管 理対応 能力強 化	(1) eラー ニング 拡大					(2) ICT教 育訓練 の充実	
総合教育	幹部科	◎		○		◎			有	◎	4	66~84	32	46	
	上級幹部科	○		○		◎				◎	1	54	12	17	
	新任消防長・学校長科	○		○		◎				◎	2	60	9	11	
	消防団長科	○		○		○				◎	2	36	5	5	
専科教育	警防科			○						○	◎	2	60	34	50
	救助科			○						◎	◎	2	60	34	53
	救急科			○						◎	◎	1	42	21	36
	予防科			○						○	◎	2	48	34	53
	危険物科			○						◎	◎	1	36	21	31
	火災調査科									◎	◎	2	48	34	50
	新任教官科							◎		◎	◎	1	96	9	11
実務(特別)講習	緊急消防援助隊教育科		◎	○						○	◎	2	48	9	11
	高度救助・特別高度救助コース			○						○	◎	1	66	10	12
	NBCコース			◎						○	◎	1	66	10	12
	航空隊長コース			○						○	◎	1	84	10	15
	危機管理・国民保護コース			○				◎		○	◎	1	96	5	5
	自主防災組織育成コース									○	◎	1	72	5	7
	自主防災組織育成短期コース									○	◎	1	128	2	/
	消防団教育訓練推進者養成コース									○	◎	1	96	5	5
女性コース (予定)					◎				◎	◎					

凡例

- ◎ : 主要な対象学科等
- : 対象学科等